

## 経営計画説明会及び2012年3月期第2四半期決算説明会

### 質疑応答

Q. 中期経営計画における営業利益の目標額である250億～300億円については、今年度通期計画に、今年度通期計画には含まれない旧CSKの上期分を合算した数字に加え、ご説明のあった業務の効率化・総人件費の適正化による60億円のコスト削減を前提に考えますと、目標としてはやや保守的かと思いますが如何でしょうか。

A. 旧CSKの上期も含めた形での今年度通期見込については、今日の日本の状況、東南アジアの問題、ヨーロッパの問題等の影響も勘案しますとやや保守的かもしれませんが、160億円前後に着地すると想定しております。160億円と言いますのは、今年度通期計画の営業利益122億円に旧CSKの今年度上期分40億円を足し合わせた数字ということです。中期経営計画の営業利益250億～300億円という数字は、コンスタントに100億円～150億円を積み上げる経営体制の構築が必要となりますので、我々なりにチャレンジングな目標であると考えております。

Q. 中期経営計画の営業利益250億～300億円とありますが、これは何が成功すれば300億円となり、逆に何がうまくいかなければ250億円になるのかについて考え方を教えてください。

A. 中期経営計画における営業利益250億～300億円のレンジについてですが、スタート時点の利益を160億円とすれば、業務の効率化・総人件費の適正化で60億円のコスト削減が達成することで、220億円となります。この220億円がいつ頃達成出来るかについては、我々の今後3年間の努力次第であります。また、収益基盤の拡充についてですが、先程来申し上げている「クロスセル」がございます。例えば、SAP案件における業務上の得意分野の違い、金融業界における顧客基盤の違い、データセンターにおける地域・立地上の特性の違い等を相互に補完・強化することで大いに収益基盤の拡大につながるのではないかと考えております。このような戦略を念頭に置き、また、おおよその案件も頭に置きながら中期経営計画を策定した次第ではありますが、一方でデータセンターのプロジェクト等は相応の投資も発生し、償却費が増えることもあり、これらの事象も総合的に勘案して営業利益を検討し、250億～300億円という数字が出来上がったとご理解頂ければと思います。

Q. グローバルサービスの展開については、今後魅力的になると予想される現地企業向けのITサービスの展開も視野に入れているのでしょうか。

A. 中期経営計画を3年と区切るのであれば、現地企業向けのITサービスについてはプライオリティは低く、あくまでも日本企業向けのITサービスが主となります。我々にはITを活用して国際競争力を高めたいというお客様が多くおり、彼らが事業を展開する東南アジア、中国等のアジアを中心

に我々の IT サービスを展開していきたいと考えております。

Q. クラウド関連ビジネスの拡充やグローバル関連ビジネスの拡大等に向けた今後の年間開発・設備投資額の見通しについて教えてください。

A. 研究開発・設備投資を含めた全社の今年度投資額について言えば、旧 S C S においては約 60 億円、旧 C S K においては約 40 億円ではありますが、旧 C S K の投資がここ数年は抑え気味だったことを考えますと、合算で年間 100 億～100 数十億円規模となります。但し、年間投資額については、データセンターの整備等の実施タイミングによる変動も想定されるため、今後 3 年間においてはこれらの変動も踏まえ、年間 100 億～150 億円の規模感になるという感触を持っております。

Q. コストについては、旧 C S K はここ 1 年半でかなりの削減を行っていますが、合併後の増減見通しについて教えてください。また、2015 年までに業務の効率化・総人件費の適正化により固定費を合計 60 億円削減するとのことですが、それらの具体的なスケジュールについても教えてください。

A. 旧 C S K における今後のコストについては、例えば賞与については圧縮された状態となっており、この点については今後の業績回復が前提となりますが、複数年かけてでも積極的に戻していく考えであります。しかしながら、統合後の新会社としての人事制度を含めた処遇体系の見直しや両社合わせて年間 150 人規模での人員の減少等により、相応のコスト削減がなされることから全社での販管費・営業費等のコストについては上がらない方向性で考えていきたいと思っております。尚、業務の効率化・総人件費の適正化におけるスケジュールについては、初年度より段階的に出ていくものと見込んでおり、3 年後の到達値が今年度との比較において合計 60 億円といった数字になると想定しています。

Q. S C S K の総コストについては、両社単純合算ベースで 2,600 億円程度（売上から営業利益を引いた数字）ですが、3 年間で 60 億円削減するとのことですので 1 年間のコスト削減幅が総コストに対し 1%未満となります。今回、ここまで大きな合併をした割には削減幅が小さいように思われますが、如何でしょうか。もしくは、もう少し削減幅を大きくすることは可能なのでしょうか。

A. コスト削減については、業務の効率化・総人件費の適正化で各々 25 億円、35 億円で合計 60 億円ですが、これは様々な増減要因を包含した総コストの 2,600 億円と比較してその大小を判断する性質のものではなく、このコスト削減というのは相当の努力がベースになっているものと考えております。

Q. 人員計画についてですが、年間 100 人の採用を今後継続していった上で、年間 250 人の自然減が発生するという理解で宜しいでしょうか。

A. その通りです。付言すれば、年間 100 人という採用人数については両社を合わせた場合決して多い人数ではないと感じております。しかしながら、今現在は合併新会社の経営効率、経営資源効率、収益基盤の改善・拡大といったところに経営の軸足を置くべきであり、また、現有の人材の再配置を優先に行っていきたいと考えております。結果として、年間 250 人規模の人員の自然減があるのに対して採用人数が年間 100 人ですので、差し引きで年間 150 人の減少に繋がっていくであろうと考えております。

Q. 今期、特別損失を見込んでいるようですが、リストラ等の施策を検討しているのでしょうか。

A. リストラが人員削減という意味合いであれば、そのような施策は検討しておりません。但し、総人件費の適正化については、人事制度を統合した上で社員の能力・役割に見合った再配置を図っていくつもりであり、その中での一時費用に関する引当処理については行っていく予定であります。また、社員寮等の不要となる一部資産の処分費用についても見込んでおります。

Q. 今年度通期計画における繰延税金資産の 330 億円の計上、一方での各種施策にかかる引当処理の内容と金額についてご説明ください。

A. 税効果による繰延税金資産の計上 330 億円ですが、これはあくまでも旧 C S K の繰越欠損金の引き継ぎに伴う部分であり、最終的には税務上の課税所得を計算した上で税資産の計上を行う予定です。また、それ以外の各種施策にかかる引当処理については、特別損失段階で 50 億円規模の金額になると想定しておりますが、各種施策の詳細については今後詰めてまいります。

Q. 旧 S C S の上期業績については、ご説明にあった案件の期ずれ等を勘案しても若干弱いと見受けられます。下期に向けての計画・見通しを教えてください。

A. まず、上期については、利益面では期初計画通りに進捗しております。一方で、売上高は期初計画値を下回っておりますが、期ずれした案件については下期中に 10 数億円規模の売上計上を見込んでおります。また、ソフト開発については、プロジェクト全体の受注規模は想定どおりに推移しております。すなわち、大型プロジェクトが幾つか事実上の受注段階にありますが、いずれも要件定義の段階での契約期間が伸びてしまっている状況です。しかしながら、最終的な納期自体が動くものではないので、下期において十分取り返せるものと見込んでおります。尚、下期以降は、クロスセルの推進等、両社の事業が両建てで推進されることもあり、新会社としての事業業績は両社分を合わせた形で見べきだとは思いますが、仮に旧 S C S のみの業績でみる事が出来たとして、今のところ今年度通期業績については期初計画通りの数字に着地すると想定しております。

以上